

THE日本株オープン (米ドル投資型)

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2020年12月8日～2021年6月7日

第 20 期 決算日：2021年3月5日

第 21 期 決算日：2021年6月7日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選投資することにより、値上がり利益の獲得をめざすべく、運用を行います。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第21期末 (2021年6月7日)	
基準価額	11,130円
純資産総額	897百万円
第20期～第21期	
騰落率	+12.4%
分配金合計 ^(*)	600円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

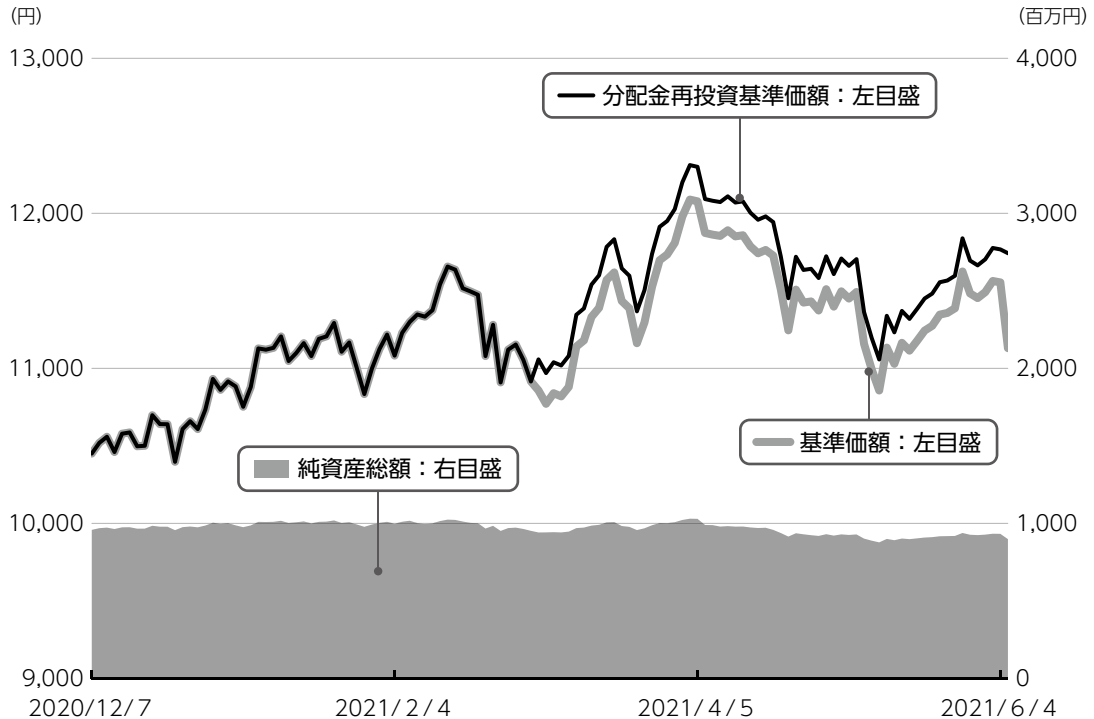
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第20期～第21期：2020年12月8日～2021年6月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	10,450円
第21期末	11,130円
既払分配金	600円
騰落率	12.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ12.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新型コロナウイルスのワクチン開発進展に関する報道を受けて経済活動の正常化期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことに加えて、為替市場で円安・米ドル高となったことや為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）を享受したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内における新型コロナウイルスの感染再拡大や米国における量的金融緩和策の縮小に対する懸念の高まりなどを受けて、一時的に国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・トヨタ自動車、リクルートホールディングス、ラクーンホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京エレクトロン

下位5銘柄・・・第一三共、朝日インテック、ユーザベース、バリュエンスホールディングス、中外製薬

2020年12月8日～2021年6月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第20期～第21期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	89	0.789	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(43)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.083	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(9)	(0.083)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	98	0.874	

作成期中の平均基準価額は、11,228円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

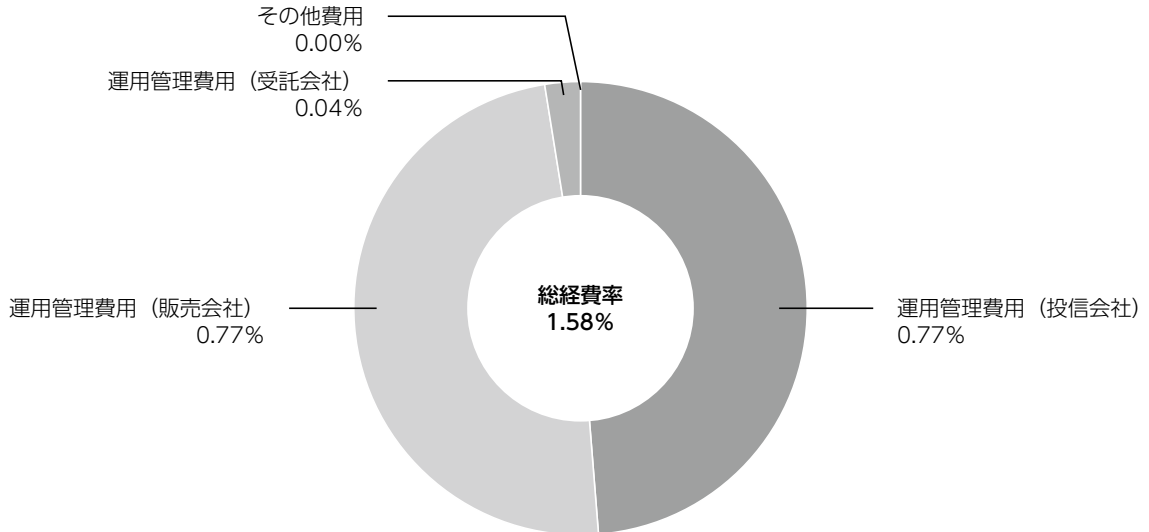
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.58%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2016年6月6日～2021年6月7日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2016年6月6日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2016/6/6 期初	2017/6/5 決算日	2018/6/5 決算日	2019/6/5 決算日	2020/6/5 決算日	2021/6/7 決算日
基準価額 (円)	9,096	10,708	11,255	8,602	9,343	11,130
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	400	1,600	200	0	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.2	20.9	-22.1	8.6	28.1
純資産総額 (百万円)	3,720	2,031	1,719	1,236	976	897

※ファンド年間騰落率は、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第20期～第21期：2020年12月8日～2021年6月7日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2021年3月中旬にかけては、欧米における新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復期待などを受けて国内株式市況は上昇しました。

3月下旬から5月上旬にかけては、国内における新型コロナウイルスの感染再拡大により経済の先行き不透明感が高まったことや米国における量的金融緩和策の縮小への警戒感が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

5月中旬から当作成期末にかけては、国内企業の決算が市場期待を上回ったことや国内のワクチン接種進展を受けて経済

活動の正常化期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

為替市況

為替市況は円安・米ドル高となりました。

為替市況は、米連邦準備制度理事会（FRB）高官が早期の金融量的緩和策縮小に対して慎重な見方を示したことから米国金利が一時的に低下したなどを背景に、一時的に円高・米ドル安になる局面もありましたが、米国におけるワクチン接種の進展を受けて景気回復期待が高まったことなどから米国金利が上昇したことなどを背景に当作成期全体を通してみると円安・米ドル高に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

THE日本株オープン (米ドル投資型)

THE日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行いました。

THE日本株マザーファンド

競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は

割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は51～55銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では国内における今後の経済活動正常化に伴い中長期的な業績改善が期待されるオリエンタルランドや新中期経営計画において資本効率改善や株主還元拡大へ向けた経営姿勢の

変化が示された第一生命ホールディングスなど12銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し中外製薬

やSOMP Oホールディングスなど11銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第20期	第21期
	2020年12月8日～2021年3月5日	2021年3月6日～2021年6月7日
当期分配金（対基準価額比率）	200 (1.809%)	400 (3.469%)
当期の収益	71	400
当期の収益以外	128	—
翌期繰越分配対象額	1,194	1,468

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ THE日本株オープン（米ドル投資型）

THE日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行う方針です。

▶ THE日本株マザーファンド

わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。

「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。

今後は、新型コロナウイルスの感染再拡大や米国の量的金融緩和策の縮小などに対する懸念は残るものの、国内外におけるワクチン接種の進展による経済活動正常化を背景とした景気回復期待などから国内株式市況は底堅く推移するものと見えています。そうしたなか、「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

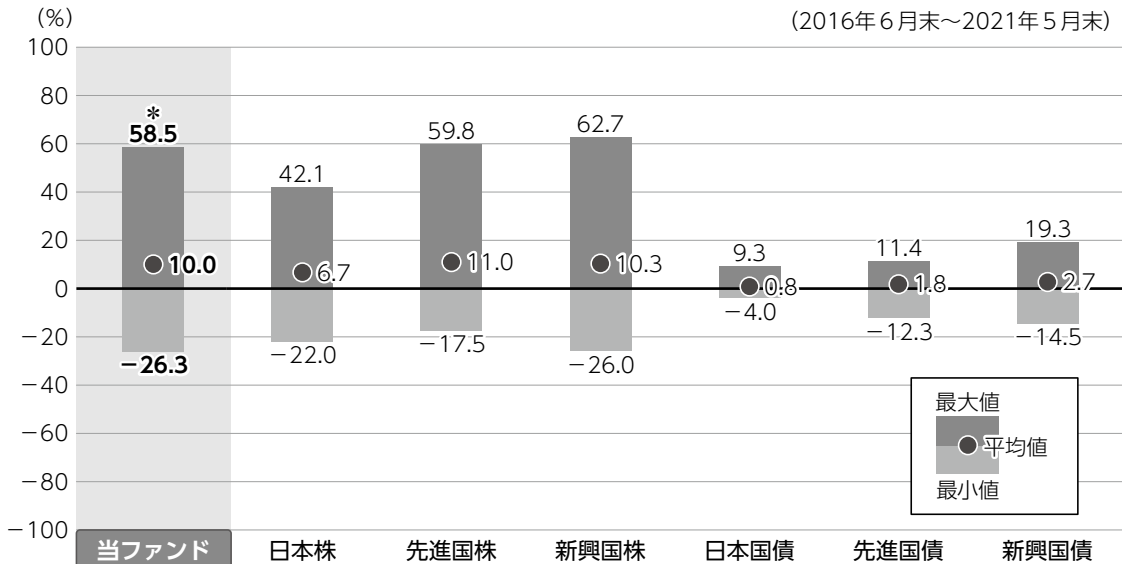
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2025年12月5日まで（2016年2月5日設定）
運用方針	THE日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います（このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）。この為替取引を行うにあたっては、主として外国為替予約取引等を活用します。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>THE日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。</p> <p>■THE日本株マザーファンド</p> <p>わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行い、主として値上がり利益の獲得をめざします。
分配方針	原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2016年6月から2021年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2017年2月～2021年5月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2021年6月7日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第21期末 2021年6月7日
THE日本株マザーファンド	98.7%

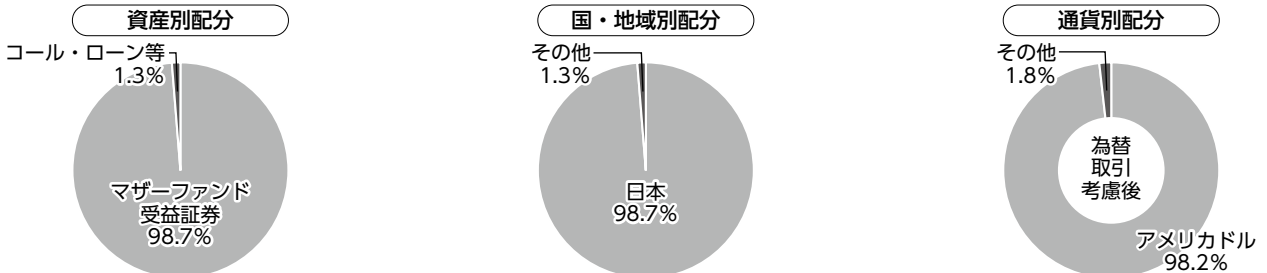
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第20期末 2021年3月5日	第21期末 2021年6月7日
純資産総額 (円)	940,826,550	897,777,341
受益権口数 (口)	866,576,937	806,598,130
1万口当たり基準価額 (円)	10,857	11,130

※当作成期間中（第20期～第21期）において追加設定元本は16,379,352円
同解約元本は126,180,592円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】は、組入ファンドの発行地を表示しています。

291110

2021年6月7日現在

組入上位ファンドの概要

THE日本株マザーファンド

基準価額の推移

2020年12月7日～2021年6月7日



組入上位10銘柄

(組入銘柄数：52銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	5.0
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	4.2
3	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	3.3
4	キーエンス	株式	日本	電気機器	3.1
5	任天堂	株式	日本	その他製品	2.8
6	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	2.8
7	信越化学工業	株式	日本	化学	2.7
8	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.5
9	日本電産	株式	日本	電気機器	2.4
10	ダイキン工業	株式	日本	機械	2.4

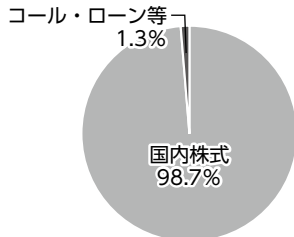
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

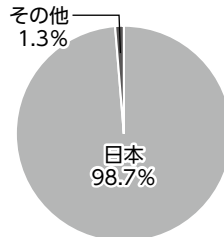
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

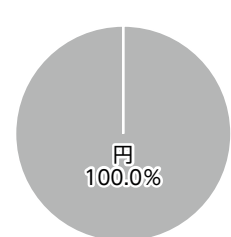
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信